平成 2 1 年第 1 回中間市議会定例会会期日程(案)

(会 期 3月2日～3月27日：26日間)

3月 2日	月	開 議 午前10時		1. 会期の決定 2. 議案第1号～第30号 [議案上程・提案理由説明・採決]
3月 3日	火	開 議 午前10時		1. 一般質問
3月 4日	水	開 議 午前10時		1. 一般質問 2. 議案第1号～第19号 「 質疑・討論・採決 」 「 委員会付託 」
3月 5日	木	休 会	委 員 会	
3月 6日	金	休 会	委 員 会	
3月 7日	土	休 会		
3月 8日	日	休 会		
3月 9日	月	休 会	委 員 会	
3月10日	火	休 会	委 員 会	
3月11日	水	休 会	委 員 会	
3月12日	木	開 議 午前10時		1. 議案第1号～第19号 2. 議案第20号～第30号 「 委員長報告・質疑・討論・採決 」 「 委員会付託 」
3月13日	金	休 会	委 員 会	
3月14日	土	休 会		
3月15日	日	休 会		
3月16日)	月)	休 会	委 員 会	
3月19日	木			
3月20日	金	休 会		
3月21日	土	休 会		
3月22日	日	休 会		
3月23日)	月)	休 会	委 員 会	
3月26日	木			
3月27日	金	開 議 午前10時		1. 議案第20号～第30号 2. 意見書案第1号～第4号 3. 議員提出議案第1号 4. 追加議案 「 委員長報告・議案上程・提案理由説明 」 「 質疑・討論及び採決 」

諸 般 の 報 告

第 1 回中間市議会定例会

平成 2 1 年 3 月 2 日

(報告書の受領)

1. 地方自治法第 2 3 5 条の 2 第 3 項の規定により、各会計の例月出納検査結果報告書を下記のとおり監査委員から 1 2 月 1 9 日、2 5 日、1 月 5 日、6 日、9 日、2 7 日、2 9 日、2 月 2 5 日付でそれぞれ受領した。

記

(1) 一般会計及び特別会計等	平成 2 0 年度 8 月分～ 1 1 月分
(2) 病 院 事 業 会 計	平成 2 0 年度 9 月分～ 1 0 月分
(3) 水 道 事 業 会 計	平成 2 0 年度 9 月分～ 1 2 月分

2. 地方自治法第 1 9 9 条第 9 項の規定により、定期監査結果報告書を下記のとおり監査委員から 1 2 月 1 9 日、1 月 6 日、2 7 日、2 月 1 6 日、1 8 日付で受領した。

記

(1) 土 木 管 理 課	平成 1 9 年度、平成 2 0 年度
(2) 消 防 本 部	平成 1 9 年度、平成 2 0 年度
(3) こども育成課	平成 1 9 年度、平成 2 0 年度
(4) 介 護 保 険 課	平成 1 9 年度、平成 2 0 年度
(5) 会 計 課	平成 1 9 年度、平成 2 0 年度
(6) 財 政 課	平成 1 9 年度、平成 2 0 年度
(7) 経 営 企 画 課	平成 1 9 年度、平成 2 0 年度

3. 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第 2 7 条第 1 項の規定に基づき、教育委員会の事務の管理及び執行の状況の点検・評価についての報告書を教育長から 2 月 5 日付で受領した。

(意見書の提出)

平成 2 0 年 1 2 月 1 9 日の本会議で可決された下記の意見書を関係機関に対し同日付でそれぞれ送付した。

記

- (1) 「食の安全確保」への取り組み強化を求める意見書
- (2) 非正規労働者の労働条件確保に関する意見書
- (3) 社会保障費を毎年 2, 2 0 0 億円抑制する方針の見直しを求める意見書
- (4) 妊婦健診の無料化と出産一時金の拡充を求める意見書

議事日程 (第1号)

平成21年 3月 2日 午前10時00分開会

- 日程第 1 会期の決定
- 日程第 2 第35号議案 (平成19年) の撤回の件
(提案理由説明・採決)
- 日程第 3 第1号議案 平成20年度中間市一般会計補正予算 (第4号)
- 日程第 4 第2号議案 平成20年度中間市特別会計国民健康保険事業補正予算 (第3号)
- 日程第 5 第3号議案 平成20年度中間市地域下水道事業特別会計補正予算 (第2号)
- 日程第 6 第4号議案 平成20年度中間市公共下水道事業特別会計補正予算 (第3号)
- 日程第 7 第5号議案 平成20年度中間市介護保険事業特別会計補正予算 (第3号)
- 日程第 8 第6号議案 平成20年度中間市後期高齢者医療特別会計補正予算 (第1号)
- 日程第 9 第7号議案 平成20年度中間市病院事業会計補正予算 (第2号)
(日程第3～日程第9 提案理由説明)
- 日程第10 第8号議案 中間市個人情報保護条例の一部を改正する条例
- 日程第11 第9号議案 中間市特別職職員の給与等に関する条例及び中間市教育委員会教育長の給与、旅費及び勤務時間等に関する条例の一部を改正する条例
- 日程第12 第10号議案 中間市児童遊園設置条例の一部を改正する条例
- 日程第13 第11号議案 中間市介護保険条例の一部を改正する条例
- 日程第14 第12号議案 中間市市営住宅条例の一部を改正する条例
(日程第10～日程第14 提案理由説明)
- 日程第15 第13号議案 福岡県自治振興組合の共同処理する事務の変更及び福岡県自治振興組合規約の変更について
- 日程第16 第14号議案 福岡県市町村職員退職手当組合を組織する地方公共団体の数の増減及び福岡県市町村職員退職手当組合規約の変更

について

(日程第15～日程第16 提案理由説明)

日程第17 第15号議案 中間市下水道事業減債基金条例を廃止する条例

日程第18 第16号議案 中間市人権教育啓発審議会設置条例

日程第19 第17号議案 中間市男女共同参画審議会設置条例

日程第20 第18号議案 中間市介護従事者処遇改善臨時特例基金条例

(日程第17～日程第20 提案理由説明)

日程第21 第19号議案 町の区域の変更について

(日程第21 提案理由説明)

日程第22 第20号議案 平成21年度中間市一般会計予算

日程第23 第21号議案 平成21年度中間市特別会計国民健康保険事業予算

日程第24 第22号議案 平成21年度中間市住宅新築資金等特別会計予算

日程第25 第23号議案 平成21年度中間市地域下水道事業特別会計予算

日程第26 第24号議案 平成21年度中間市公共下水道事業特別会計予算

日程第27 第25号議案 平成21年度中間市老人保健特別会計予算

日程第28 第26号議案 平成21年度中間市公共用地先行取得特別会計予算

日程第29 第27号議案 平成21年度中間市介護保険事業特別会計予算

日程第30 第28号議案 平成21年度中間市後期高齢者医療特別会計予算

日程第31 第29号議案 平成21年度中間市水道事業会計予算

日程第32 第30号議案 平成21年度中間市病院事業会計予算

(日程第22～日程第32 提案理由説明)

日程第33 会議録署名議員の指名

本日の会議に付した事件

議事日程のとおり

出席議員 (17名)

1番 中家多恵子君	2番 佐々木晴一君
3番 安田 明美君	4番 植本 種實君
5番 宮下 寛君	6番 青木 孝子君
7番 原田 隆博君	9番 掛田るみ子君
10番 草場 満彦君	11番 中尾 淳子君
12番 古野 嘉久君	13番 上村 武郎君
14番 井上 久雄君	15番 山本 慎悟君
16番 堀田 英雄君	17番 片岡 誠二君

18番 下川 俊秀君

欠席議員（2名）

8番 井上 太一君

19番 米満 一彦君

欠 員（なし）

説明のため出席した者の職氏名

市長	………	松下 俊男君	副市長	………	小南 哲雄君
教育長	………	吉田 孝君	総務部長	………	柴田 芳夫君
市民部長	………	中野 諭君	福祉事務所長	………	藤井 紀生君
建設産業部長	………	野上 忠良君	教育部長	………	牧野 修二君
上下水道局長	………	村田 猛君	市立病院事務長	………	行徳 幸弘君
消防長	………	一田 健二君	総務課長	………	白尾 啓介君
経営企画課長	………	小島 一行君	財政課長	………	元嶋 伸二君
市民課長	………	矢野 良一君	課税課長	………	大野 順一君
人権男女共同参画課長	………				渡辺 恭男君
こども育成課長	………	溝口 悟君	介護保険課長	………	山本 信弘君
健康増進課長	………	中尾三千雄君	土木管理課長	………	増田令次郎君
都市整備課長	………	中嶋伊佐雄君	教育総務課長	………	中村信一郎君
営業課長	………	有川 善博君	下水道課長	………	佐藤 満洋君
市立病院課長	………	成光 嘉明君			
選挙管理委員会事務局長	………				村井 玄君

事務局出席職員職氏名

局長 植木 建一君

次長 小田 清人君

書記 岡 和訓君

書記 江上真由美君

午前10時00分開会

○副議長（上村 武郎君）

おはようございます。ただいままでの出席議員は17名で定足数に達しております。これより、平成21年第1回中間市議会定例会を開会し、直ちに本日の会議を開きます。本日の議事日程は、お手元に配付しておりますので、ご了承をお願いいたします。この際、日程に入ります前に諸般の報告を行います。報告事項は、お手元に配付してありとおりであります。朗読は省略したいと思いますので、ご了承をお願いいたします。なお、本日の議案等の朗読は省略したいと思いますので、ご了承をお願いいたします。

日程第1. 会期の決定

○副議長（上村 武郎君）

これより日程第1、会期の決定を議題といたします。お諮りいたします。今期定例会の会期は、お手元の会期日程表のとおり本日から3月27日までの26日間といたしたいと思います。これにご異議ありませんか。（「異議なし」の声あり）

○副議長（上村 武郎君）

ご異議なしと認めます。よって、今期定例会の会期は26日間と決しました。

日程第2. 第35号議案（平成19年）の撤回の件

○副議長（上村 武郎君）

日程第2、第35号議案（平成19年）の撤回の件を議題といたします。市長から第35号議案撤回の理由の説明を求めます。松下市長。

○市長（松下 俊男君）

議案の撤回について、提案理由を申し上げます。

「中間市長の選挙におけるビラの作成の公費負担に関する条例」につきましては、改正公職選挙法に基づき、平成19年6月定例市議会におきまして提案させていただきましたところ、現在まで総務委員会において継続して審議がなされているところでございます。

しかしながら、本市におきましては現在、行財政改革に取り組んでいる最中であること、さらに現在の極めて厳しい社会経済状況をかんがみ、再度執行部において検討を行う必要があると判断するに至りましたことから、一旦、本議案を撤回させていただきたく、中間市議会会議規則第19条第1項の規定により議会の承認を求めるところでございます。

ご承認のほど、よろしくお願いを申し上げます。

○副議長（上村 武郎君）

お諮りいたします。ただいま議題となっております第35号議案中間市長の選挙におけるビラの作成の公費負担に関する条例の撤回の件については、これを承認することにご異

議ありませんか。

(「異議なし」の声あり)

○副議長(上村 武郎君)

ご異議なしと認めます。よって、第35号議案中間市長の選挙におけるビラの作成の公費負担に関する条例の撤回の件については、これを承認することに決しました。

日程第3. 第1号議案

日程第4. 第2号議案

日程第5. 第3号議案

日程第6. 第4号議案

日程第7. 第5号議案

日程第8. 第6号議案

日程第9. 第7号議案

○副議長(上村 武郎君)

次に、日程第3、第1号議案から日程第9、第7号議案までの平成20年度各会計補正予算7件を一括議題といたします。

市長から提案理由の説明を求めます。松下市長。

○市長(松下 俊男君)

第1号議案から第7号議案までは関連がございますので、一括して提案理由を申し上げます。

まず、平成20年度中間市一般会計補正予算(第4号)について、提案理由を申し上げます。

今回の補正予算の主なものといたしましては、中間東中学校の校舎と屋内運動場の耐震化工事につきまして、本年度、国からの補助金が採択されましたことから3月補正予算として予算措置し、明許繰越の上、平成21年度上半期で施工を図るものでございます。

また、現在、国の補正予算に関連し、「定額給付金」、「子育て応援特別手当」や地域活性化・生活対策や雇用対策であります「地域活性化・生活対策臨時交付金」、失業雇用対策であります「ふるさと雇用再生特別交付金」、「緊急地域雇用創出特別交付金」に基づく本市の事業関連予算でございます。

この予算は、すべて明許繰越費としての議決をいただいた上で、可能な限り今年度から施行し、速やかな予算措置効果を求めつつ、引き続き来年度へ継続することといたしております。

さらに、今回の補正予算が本年度最後の補正となりますことから、各事業の確定に伴う予算の調整も行うことといたしております。

具体的な歳出におきましては、総務費におきましては定額給付金事業といたしまして、

本年2月1日を基準とした交付対象者に対して基本額1万2,000円、さらに18歳未満及び65歳以上の方には8,000円の加算を行い、本年度から支給するものでございます。この経費といたしましては、給付費7億2,080万円を含む総額7億5,260万円を計上いたしております。

民生費では、幼児教育期の子育ての支援といたしまして、小学校就学前3年間の第2子以降の子1人当たり3万6,000円を支給する「子育て応援特別手当交付金」総額2,880万円を計上いたしております。

また、医療費関係では、医療費の伸びが鈍化していることから重度心身障害者医療費や母子家庭等医療費につきましては、あわせて4,080万円を減額し、生活保護費におきましても医療扶助費で1億2,360万円の減額を計上いたしております。

特別会計への繰出金につきましては、給付費、事務費等の精算により国民健康保険事業で2,430万円の減額、介護保険事業に3,310万円、後期高齢者医療特別会計事業に1,360万円をそれぞれ増額計上いたしております。

また、後期高齢者医療関係費につきましては、療養給付費負担金として広域連合へ2,940万円を計上いたしております。

労働費におきましては、国のふるさと雇用再生特別交付金事業に基づき、「地域ブランドなかま銘菓創作事業」といたしまして900万円、同じく緊急地域雇用創出特別交付金事業に基づく「垣生公園景観整備委託料」1,350万円、「外扇通谷線法面景観整備委託料」500万円、小中学校施設を対象とした「学校施設環境整備委託料」200万円など緊急雇用対策事業費総額2,950万円を計上いたしております。

土木費では、国の地域活性化・生活対策臨時交付金を財源といたしまして、災害に強い地域生活基盤の確保を目的といたしまして「御館通谷線桜台法面崩壊防止工事」9,120万円を計上いたしております。

教育費では、頭書述べました中間東中学校の校舎及び屋内運動場の耐震化に要する経費2億4,320万円を計上いたしております。

次に、歳入につきましては、市税収入2,170万円の減額や不況に伴う配当割交付金など交付金全体で5,220万円の減額となりますが、国庫支出金につきましては今回の補正予算が国の補正予算関連のため9億2,170万円と大幅に増額しております。

市債につきましては、耐震化事業を含む教育施設整備事業債1億860万円の計上をしておりますが、そのほか事業費の確定に伴う減額と調整した結果、全体では3,990万円を計上いたしております。

以上により、歳入歳出とも9億7,470万円増額の補正予算を計上し、予算の総額を歳入歳出それぞれ171億3,520万円とするものでございます。

次に、第2号議案平成20年度中間市特別会計国民健康保険事業補正予算（第3号）について提案理由を申し上げます。

まず、歳出の主な内容といたしましては、医療制度の改定に伴うシステム開発委託料を350万円増額いたしております。

また、平成19年度の療養給付費負担金を返還する必要が生じたことから、3,830万円増額をいたしております。

次に、歳入につきましては、国民健康保険税を490万円減額いたしております。その内訳といたしましては、一般被保険者国民健康保険税のうち医療給付費分を3,000万円増額し、介護納付金分を440万円減額し、後期高齢者支援金分を570万円増額いたしております。

また、退職被保険者国民健康保険税のうち、医療給付費分を2,670万円減額し、介護納付金分を260万円減額し、後期高齢者支援金分を680万円減額いたしております。

また、システム開発等に伴い、特別調整交付金を170万円増額し、一般会計からの繰入金金を2,430万円減額し、歳入欠かん補填収入を7,010万円増額いたしております。

以上により、歳入歳出それぞれ4,260万円増額し、予算の総額を歳入歳出それぞれ64億4,518万円とするものでございます。

次に、第3号議案平成20年度中間市地域下水道事業特別会計補正予算（第2号）について、提案理由を申し上げます。

今回の補正の主な内容といたしましては、まず歳出におきましては積立金であります施設改良基金費を60万円増額しております。

次に、歳入におきましては、下水道使用水量の減少に伴いまして下水道使用料300万円を減額するとともに、前年度繰越金360万円を増額いたしております。

以上の補正によりまして、予算の総額を歳入歳出それぞれ9,578万円とするものでございます。

次に、第4号議案平成20年度中間市公共下水道事業特別会計補正予算（第3号）について、提案理由を申し上げます。

今回の補正の主な内容といたしましては、まず歳出におきましては公共下水道供用開始区域の拡大に伴う水洗化人口の増加により、流域下水道処理負担金1,400万円を増額し、また流域下水道処理負担金の増額に伴い下水道維持管理負担金500万円を、県施工の流域下水道建設費の確定により流域下水道事業費負担金200万円をそれぞれ減額するものでございます。

次に、歳入におきましては、水洗化人口の増加に伴いまして公共下水道使用料700万円を増額いたしております。

以上の補正により、歳入歳出それぞれ700万円を増額し、予算の総額を20億6,422万円とするものでございます。

次に、第5号議案平成20年度中間市介護保険事業特別会計補正予算（第3号）について、提案理由を申し上げます。

まず、保険事業勘定の歳出における主なものとしたしましては、総務費において介護保険認定審査システム及び第4期介護保険料改正に伴うシステム改修委託料を330万円計上いたしております。

保険給付費におきましては、居宅介護サービス給付費、施設介護サービス給付費及び特定入所者介護サービス費に不足が生じたことから、2億3,300万円を増額いたしております。

地域支援事業費においては、介護予防事業費における特定高齢者施策事業において生活機能評価の委託事業が当初の予想額に比べ安価で契約できたため、また、一般高齢者施策事業においても要請件数が予想を下回りましたことから、合計で1,050万円減額をいたしております。

基金積立金については、介護従事者処遇改善臨時特例基金積立金といたしまして、2,940万円を計上いたしております。

また、歳入の主なものとしたしましては、歳出補正に伴い国庫支出金を3,850万円、支払基金を5,560万円、県支出金を3,600万円、一般会計からの繰入金金を3,310万円、前年度繰越金を2,760万円増額をし、介護従事者処遇改善臨時特例基金積立金といたしまして2,940万円を計上いたしております。

次に、介護サービス事業勘定の歳出の主なものとしたしまして、賃金及び委託料を100万円減額いたしております。

また、歳入の主なものとしたしましては、居宅介護支援計画費収入を110万円減額し、前年度繰越金を10万円増額いたしております。

以上により、保険事業勘定に介護サービス事業勘定を加えた補正予算の総額は歳入歳出それぞれ2億5,431万円を増額し、予算総額を32億9,755万円とするものでございます。

次に、第6号議案平成20年度中間市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）の提案理由を申し上げます。

今回の補正は、後期高齢者医療保険料に対する特別軽減措置が国において行われたことに伴う保険料の減収及び軽減額補てんのための繰入金を補正するものでございます。

まず、歳入につきましては、後期高齢者医療広域連合納付金600万円を減額いたしております。

次に、歳入につきましては後期高齢者医療保険料を1,970万円減額し、保険基盤安定繰入金を1,360万円増額いたしております。

以上のことから、歳入歳出それぞれ609万円減額し、予算の総額を歳入歳出それぞれ6億290万円とするものでございます。

次に、第7号議案平成20年度中間市病院事業会計補正予算（第2号）について、提案理由を申し上げます。

まず、収益的収入及び支出につきましてご説明を申し上げます。

収益的収入においては、病院事業収益の入院収益で9,000万円の減額補正を計上いたしております。その主な理由といたしましては、当初予定しておりました整形外科の入院患者数の減少に伴い、入院収益が減少したことによるものでございます。

また、支出において、病院事業費用で9,000万円の減額補正を計上いたしております。その内容といたしましては、医師の人事異動による給与費4,100万円、材料費4,800万円、経費100万円を減額するものでございます。

その結果、病院事業収益及び病院事業費用それぞれ9,000万円を減額いたしております。

次に、資本的収入及び支出につきましてご説明を申し上げます。

資本的収入の固定資産整備企業債に1,100万円、また資本的支出の固定資産購入費に1,100万円を増額いたしております。

この補正は耐用年数を経過した人工呼吸器、透析機器等の購入に伴うものでございます。以上、補正予算の概要を申し上げます。

ご審議のほどよろしくお願い申し上げます。

○副議長（上村 武郎君）

ただいま議題となっております平成20年度各会計補正予算7件に対する質疑は、3月4日の本会議で行いますので、ご了承をお願いいたします。

日程第10. 第 8号議案

日程第11. 第 9号議案

日程第12. 第10号議案

日程第13. 第11号議案

日程第14. 第12号議案

○副議長（上村 武郎君）

次に、日程第10、第8号議案から日程第14、第12号議案までの条例改正5件を一括議題といたします。

市長から提案理由の説明を求めます。松下市長。

○市長（松下 俊男君）

まず、第8号議案中間市個人情報保護条例の一部を改正する条例について、提案理由を申し上げます。

今回の条例改正は、統計法が全部改正されるとともに、統計報告調整法が廃止されたこと、また統計調査に係る調査票情報に含まれる個人情報の取り扱いに必要な規定が統計法において規定されていることから、統計法等を引用している条項の整理等を行うものでございます。

なお、本条例の施行日につきましては統計法の全部改正の施行日に合わせ、平成21年4月1日とするものでございます。

ご審議のほど、よろしくお願い申し上げます。

次に、第9号議案中間市特別職職員の給与等に関する条例及び中間市教育委員会教育長の給与、旅費及び勤務時間等に関する条例の一部を改正する条例について、提案理由を申し上げます。

今回の条例改正は、本市の財政事情を考慮して独自に実施いたします給与の削減措置でございます。

これまで、市長等の常勤の特別職及び教育長の給料につきましては、平成15年1月から減額支給をいたしており、平成17年度からはさらに減額率を増し、市長においては10%、副市長においては7%、教育長においては4%の削減を行っているところでありますが、平成21年度におきましても、引き続き、同様の削減を実施するものでございます。

また、このことに関連いたしまして、管理職手当につきましてもこれまで実施してまいりました減額措置を継続しますことをご報告を申し上げます。

なお、これらの抑制措置による財政効果額は、合計約993万円となる見込みでございます。

ご審議のほど、よろしくお願い申し上げます。

次に、第10号議案中間市児童遊園設置条例の一部を改正する条例について、提案理由を申し上げます。

今回の条例改正は、土手ノ内1区第1児童遊園、土手ノ内1区第3児童遊園及び小田ヶ浦第3児童遊園の3カ所の児童遊園を廃止することによるものでございます。これらの児童遊園につきましては、地元町内会から廃止の要望がございました。このことから、廃止の要望がありました3カ所の児童遊園の現地調査を行いましたところ、ほかにも児童遊園が設置されており、これらのことを勘案した結果、児童遊園の廃止を行うものでございます。

なお、廃園後の児童遊園につきましては、広場として市で管理を行いながら今後の利用等の検討を行ってまいります。

よろしくご審議のほどをお願い申し上げます。

次に、第11号議案中間市介護保険条例の一部の改正する条例について、提案理由を申し上げます。

このたびの改正は、3年に1度の介護保険事業計画の見直しについて、昨年6月に本市の附属機関であります中間市高齢者総合保健福祉計画作成検討委員会に諮問をし、同委員会からの答申を受けまして介護保険料の改正を行うものでございます。

第4期介護保険事業計画は、平成21年度から平成23年度までの3カ年の計画でござ

いまして、被保険者数、要介護認定者数、居宅サービスの利用者数及び施設入所者数等の過去の実績をもとに、計画期間における各サービスの見込み量や給付費を推計し第1号被保険者の介護保険料を設定したものでございます。

保険料の設定に当たりましては、税制改正に伴う介護保険料の激変緩和措置が本年度で終了することから、保険料負担段階第4段階に特例を設け、「公的年金収入金額及び合計所得金額の合計額が80万円以下」の被保険者の保険料を基準保険料額から10%軽減いたします。この対象となる被保険者は、現在約2,600名ほどでございます。

また、市町村の状況に応じて課税層の多段階設定が可能であることから、本市においては被保険者の負担能力に応じたより細かな段階及び保険料率を設定するため、現行の6段階制を7段階制といたします。

新たに、第7段階となるのは「公的年金収入金額及び合計所得金額の合計額が400万円以上」の所得のある方で、6段階設定の保険料から25%の引き上げとなります。この対象となる被保険者は、現在約250名ほどでございます。

このように、所得の少ない方に対しては急激な保険料の上昇とならないように配慮するとともに、所得の多い方にはその能力に応じた負担をしていただく内容となっております。

次に、保険料のさらなる抑制措置として、介護給付費準備基金から2億9,000万円を取り崩すとともに、第18号議案で提案いたしております「介護従事者処遇改善臨時特例基金」から各年度に必要な額を取り崩し、第1号被保険者全体の保険料の抑制をいたしております。

その結果、算定した第4段階の基準保険料額は、年額「4万6,440円」が「4万8,520円」となり、年額「2,080円」、月額にいたしますと「170円」程度の引き上げとなっております。

今後も、高齢者の尊厳が保たれ、介護が必要な高齢者が地域で安心して生活できるよう事業計画の推進と制度の安定的な運営に鋭意努力してまいります所存でございます。

ご審議のほど、よろしくお願いを申し上げます。

次に、第12号議案中間市市営住宅条例の一部を改正する条例について、提案理由を申し上げます。

今回の条例改正は、公営住宅法施行令の一部を改正する政令が平成21年4月1日から施行されることに伴い、入居収入基準及び家賃制度の改正を行うものでございます。

現在の公営住宅の入居収入基準は、平成8年に全国の世帯の収入の低い順に25%までをいわゆる低所得者層と定め、政令月収額20万円以下と設定されております。

しかし、10年以上経過する中で、経済情勢の変化に伴う世帯所得の変化や高齢者世帯の増加等に伴い、今回25%に相当する政令月収額を15万8,000円に改定するもので、住宅に困窮している低所得者に対し適正に住居を提供することを目的として、入居収入基準の引き下げを行い、また家賃の急激な負担増を避けるため、施行後5年間で新家賃

に段階的に近づける傾斜家賃の特例を設けるものでございます。

ご審議のほど、よろしくお願いを申し上げます。

○副議長（上村 武郎君）

ただいま議題となっております条例改正5件に対する質疑は、3月4日の本会議で行いますので、ご了承をお願いいたします。

日程第15. 第13号議案

日程第16. 第14号議案

○副議長（上村 武郎君）

次に、日程第15、第13号議案及び日程第16、第14号議案の組合規約変更等2件を一括議題といたします。

市長から提案理由の説明を求めます。松下市長。

○市長（松下 俊男君）

第13号議案及び第14号議案について、提案理由を申し上げます。

まず、第13号議案福岡県自治振興組合の共同処理する事務の変更及び福岡県自治振興組合規約の変更について、提案理由を申し上げます。

今回の事務の変更及び組合規約の変更は、現在、福岡県と県内市町村で進めております福岡県共同公文書館の設置に当たり、福岡県自治振興組合において公文書館法第4条第1項に規定する公文書館の設置及び管理運営に関する事務等を新たに共同処理することとなり、同組合が当該事務等を共同処理すること及びこれに伴う同組合の規約を変更する必要性が生じたため、地方自治法第290条の規定により議会の議決を求めるものでございます。

なお、当公文書館は平成24年秋の開館が予定をされております。

ご審議のほど、よろしくお願いを申し上げます。

次に、第14号議案福岡県市町村職員退職手当組合規約の変更について、提案理由を申し上げます。

今回の規約の変更は、平成21年3月31日をもって福岡県南広域消防組合及び老人ホーム八媛苑組合が解散され、大野城太宰府環境施設組合が退職手当に関する事務を共同処理する必要がなくなったことと共に、これらの組合が福岡県市町村職員退職手当組合を脱退し、また平成21年4月から久留米広域市町村圏事務組合が福岡県市町村職員退職手当組合に加入することに伴い、福岡県市町村職員退職手当組合を組織する地方公共団体の数を増減し、福岡県市町村職員退職手当組合規約を変更する必要性が生じたため、地方自治法第290条の規定により議会の議決を求めるものでございます。

ご審議のほどをよろしくお願いを申し上げます。

○副議長（上村 武郎君）

ただいま議題となっております組合規約変更等2件に対する質疑は、3月4日の本会議で行いますので、ご了承をお願いいたします。

日程第17. 第15号議案

日程第18. 第16号議案

日程第19. 第17号議案

日程第20. 第18号議案

○副議長（上村 武郎君）

次に、日程第17、第15号議案から日程第20、第18号議案までの条例4件を一括議題といたします。

市長から提案理由の説明を求めます。松下市長。

○市長（松下 俊男君）

第15号議案から第18号議案まで一括して、提案理由を申し上げます。

まず、第15号議案中間市下水道事業減債基金条例を廃止する条例について、提案理由を申し上げます。

この条例は、福岡県に対する蓮花寺中継ポンプ場の移管に伴う地方債の繰上償還の財源として、基金を積み立てる目的で制定されたものでございますが、平成20年9月に繰上償還が完了し、平成21年3月31日に中間市下水道事業減債基金の全額を取り崩すことから条例の廃止を行うものでございます。

ご審議のほどをよろしくお願い申し上げます。

次に、第16号議案中間市人権教育啓発審議会設置条例について、提案理由を申し上げます。

平成12年に「人権教育及び人権啓発の推進に関する法律」が制定されました。本市におきましても、「生まれながらにして平等な社会の実現」に向けて、市民一人一人が差別を許さず、基本的人権を尊重する地域社会の形成に向けて人権施策を推進し、基本的人権が侵害されないよう総合的な対策を図ってまいりました。

しかしながら、依然として家庭、地域、学校、職域など社会生活のさまざまな局面で同和問題を初め性別、または外国人、障害者の方などに対する偏見や差別が存在しております。このため、さまざまな人権問題に関する人権教育啓発の指針となる「中間市人権教育啓発基本計画」を策定することなどを目的とした審議会を設置するものでございます。

なお、中間市同和対策審議会条例につきましては、その内容が本条例に含まれますことから廃止することといたしております。

ご審議のほど、よろしくお願いを申し上げます。

次に、第17号議案中間市男女共同参画審議会設置条例について、提案理由を申し上げます。

我が国における男女共同参画社会の実現に向けて、国は平成11年6月に「男女共同参画基本法」を制定し、平成12年12月には「男女共同参画基本計画」を策定しております。また、福岡県では平成13年11月に「福岡県男女共同参画推進条例」を制定しております。この国の取り組みや県の条例制定を受けまして、本市におきましても平成16年3月に「中間市男女共同参画プラン」を策定いたしました。

このプラン策定から今年度で5年を経過することから、プランの見直しを行い、社会情勢などの変化にも対応していきたいと考えております。

今回、提案しております「中間市男女共同参画審議会」は、本市における男女共同参画推進に関する基本的かつ総合的な施策及び重要事項を調査審議するために設置するものでございます。

なお、審議会には学識経験者や市内各種団体はもとより一般市民の方の参加を予定しており、幅広い意見を求めていきたいと考えております。

ご審議のほどをよろしくお願いを申し上げます。

次に、第18号議案中間市介護従事者処遇改善臨時特例基金条例について、提案理由を申し上げます。

近年、介護サービスの介護従事者の離職率が高く、事業所の人材確保が困難であるといった実態が明らかになり、介護従事者の人材確保のため、「介護従事者等の人材確保のための処遇改善に関する法律」が制定されたことを受け、平成21年度介護報酬改定率をプラス3%とすることが決定されました。

この報酬改定により、当然ながら第1号被保険者の保険料は高くなるわけですが、このたび保険料の急激な上昇を抑制するために介護報酬改定に伴う増加分の半分を国が交付金として各保険者に対しまして交付いたします。

本市では、保険料軽減分として約2,690万円、保険料改定に伴う事務的経費250万円、合計で約2,940万円が今年度交付されます。

本条例は、受け入れたこの交付金を基金として積み立て、平成21年度から23年度までの間、この基金から取り崩し、第1号被保険者の保険料に充当させることにより保険料の軽減を図るために設置するものでございます。

ご審議のほど、よろしくお願いを申し上げます。

○副議長（上村 武郎君）

ただいま議題となっております条例4件に対する質疑は、3月4日の本会議で行いますので、ご了承をお願いいたします。

日程第21．第19号議案

○副議長（上村 武郎君）

次に、日程第21、第19号議案を議題といたします。

市長から提案理由の説明を求めます。松下市長。

○市長（松下 俊男君）

第19号議案町の区域の変更について、提案理由を申し上げます。

今回の町の区域の変更は、朝霧4丁目の一部を深坂2丁目の一部とするものでございます。

当該区域は、第3次住居表示事業において、町の区域を定めておりますが、このたび、市道外扇通谷線にあわせて変更するものでございまして、地方自治法第260条第1項の規定によりまして議会の議決を求めるものでございます。

ご審議のほどを、よろしくお願いを申し上げます。

○副議長（上村 武郎君）

ただいま議題となっております第19号議案に対する質疑は、3月4日の本会議で行いますので、ご了承をお願いいたします。

日程第22. 第20号議案

日程第23. 第21号議案

日程第24. 第22号議案

日程第25. 第23号議案

日程第26. 第24号議案

日程第27. 第25号議案

日程第28. 第26号議案

日程第29. 第27号議案

日程第30. 第28号議案

日程第31. 第29号議案

日程第32. 第30号議案

○副議長（上村 武郎君）

次に、日程第22、第20号議案から日程第32、第30号議案までの平成21年度各会計予算11件を一括議題といたします。

市長から提案理由の説明を求めます。松下市長。

○市長（松下 俊男君）

まず、第20号議案から28議案までは関連がございますので、一括して提案理由を申し上げます。

まず、第20号議案となります平成21年度一般会計予算は、私が市長に就任して以来、全力で取り組んでまいりました行財政改革の推進により、収支均衡予算すなわち基金の取り崩しに頼らない予算として編成をいたしております。

現下の地方財政は、国の進めた三位一体改革などにより逼迫し、さらに大不況の追い討

ちで経済の悪化や雇用の崩壊等が急激に進み、非常に厳しいものとなっております。

本市におきましても、人口の減少や市税収入の減少は顕著になってきておりますが、就任以来邁進してまいりました行財政集中改革プランの効果も大きく現れ、また国の地方対策の充実や地方財政制度の活用などの方策により、市民サービスを確保しながら簡素で効率的な収支均衡予算といたしました。

特に、本年度の予算においては、市民の医療や保健の充実に資する健康で暮らしやすいまちづくり、防犯や防災対策を推進する「安全安心なまちづくり」、地域の発展や振興対策としての「未来へ発展するまちづくり」、地域の活性化対策としての「交流と賑わいのあるまちづくり」などの施策に予算を重点配分し、「元気な風がふくまちなかま」のまちづくりの基盤整備を積極的に取り組む予算編成といたしました。

それでは、まず歳出の主なものをご説明をいたします。

総務費におきましては、一般職員人件費で前年度と比較して3,800万円の減額の6億7,700万円を、また福岡県市町村退職手当組合負担金では6,100万円減額の3億9,800万円を計上しております。この人件費につきましては、一般会計全体で1億5,700万円の減額となっております。このように、定数管理計画に基づく退職者の補充抑制により職員数の削減を進めている行財政効果は大きいものと考えております。

総務費全体では、4,800万円減額の16億3,700万円を計上いたしております。

民生費におきましては、高齢者や障害者などの要支援者に対する施策については、極力維持することとしながら、本年度は新たに単身高齢者の安否確認など、地域ぐるみで見守る体制にも着手することといたしております。

また、民生費における特別会計への繰り出しにつきましては、国民健康保険事業繰出金4億1,800万円など、繰出金の合計は10億3,300万円と前年度とほぼ同額になりますが、後期高齢者医療広域連合への負担金として5億1,600万円の支出がありますので、実質的繰出金は7,200万円増額の15億4,900万円となり、依然増加傾向は続いております。

以上により、民生費全体では、前年度と比較して1億2,000万円減額の71億500万円を計上いたしております。

衛生費につきましては、妊婦健診の公費負担につきまして昨年10月に従来の2回から6回に引き上げておりましたが、本年度はさらに8回引き上げて合計14回に拡充し、妊婦の経済的負担を軽減するとともに、妊婦の安心安全を確保し少子化対策に資することといたしております。

この母子保健事業委託料は、増額分の経費700万円を含む2,200万円となります。

労働費におきましては、従来の雇用促進の賃金として300万円を加え、本市単独の雇用促進対策として新たに賃金雇用を促進する経費200万円を計上するなど、離職者、失業者等の雇用の確保を図ることといたしております。

商工費につきましては、今年度新たに地域経済活性化対策といたしまして、商工会議所が販売するプレミアム付商品券を助成するための経費700万円も計上いたしております。

商工費全体では、1,800万円増額の9,800万円を計上いたしております。

土木費におきまして、二夕股・東中牟田線道路改良事業につきまして、本年度7,600万円を計上いたしております。これで約80%の完成となります。

さらに、底井野小学校の通学路の確保や市街化田の改善等を目的とした御座ノ瀬中ノ谷線バイパス新設計画のための測量調査費2,000万円を計上するとともに、本年度から平成24年度までの4年間で国庫補助金を活用し、都市公園のバリアフリー化整備工事を施工し、少子高齢化対策に加え、障害者対策を推進し、安全で安心して憩える空間の確保を図ってまいりたいと考えております。

消防費では、救急蘇生処置が速やかにかつ確実に施術する高度救命機材を搭載し、救命活動に必要な室内空間を確保した高規格救急車の購入経費3,200万円など消防費総額4億8,300万円を計上いたしております。

教育費におきましては、前年度に引き続き、中学校の防犯カメラの設置を推進することや、生徒の安全対策として小中学校の施設や通学路の防犯効果を高めるための防犯灯を設置する経費をあわせて100万円計上いたしております。

ソフト面におきましては、学校教育の充実化を図るための学習サポーター制度や支援を要する児童に対しての特別支援教育支援員を5名配置し、さらには生徒指導支援員1名を配置する経費など600万円を計上いたしております。

次に、一般会計の歳入予算につきましては、本市の予算の根幹でございます市税におきましては、不況の影響で市税全体では1億5,400万円の大幅な減額となる42億6,100万円を計上いたしております。

もう一つの柱であります地方交付税につきましては、地方対策や生活支援対策等の算定で、昨年度と比較いたしまして4億3,700万円増額の総額49億2,500万円を計上いたしております。

基金繰入金につきましては本年度は最小限に抑制しておりますことから、前年度と比較いたしまして、3億6,700万円減額の5,100万円を計上し、市債におきましては総額14億2,300万円を計上いたしております。

以上により、平成21年度一般会計予算は前年度と比較して1億6,060万円減額の率にして1%減の歳入歳出総額156億4,360万円を計上いたしております。

次に、第21号議案平成21年度中間市特別会計国民健康保険事業予算について、提案理由を申し上げます。

歳出の主なものといたしましては、保険給付費といたしまして41億6,540万円、後期高齢者支援金等として6億2,580万円、老人保健拠出金として1億1,220万円、介護納付金として2億2,180万円、共同事業拠出金として6億3,770万円、これら

に伴う事務費といたしまして9,250万円を計上しております。

また、歳入といたしましては、国民健康保険税として11億5,610万円を計上いたしております。この内訳といたしましては、医療給付費が8億7,440万円、介護納付金が5,650万円、後期高齢者支援金が2億2,510万円となっております。

また、国庫支出金として15億4,970万円、療養給付費交付金として3億1,520万円、前期高齢者交付金として15億8,870万円、県支出金2億3,370万円、共同事業交付金6億230万円、繰入金4億1,800万円、諸収入2,140万円を計上いたしております。

以上によりまして、予算額の合計を歳入歳出それぞれ58億8,569万円といたしております。

次に、第22号議案平成21年度中間市住宅新築資金等特別会計予算について、提案理由を申し上げます。

まず、歳出の主なものといたしましては、起債に伴う元利償還金として公債費を164万円計上いたしております。

また、歳入につきましては公債費の利子に対する県の利子補給金として県支出金に52万円、貸付金の元利収入として諸収入に112万円を計上いたしております。

以上により、予算の総額を歳入歳出それぞれ164万円とするものでございます。

今後とも、貸付金の徴収に最大限努力いたしてまいる所存でございます。

次に、第23号議案平成21年度中間市地域下水道事業特別会計予算について、提案理由を申し上げます。

歳出の主な内容といたしましては、曙下水道処理場及び中鶴下水道処理場の維持管理委託料に5,440万円、両処理場の修繕費及び光熱水費に2,280万円、事務処理に要する経費に480万円及び下水道施設改良基金積立金に200万円を計上いたしております。

歳入の主なものといたしましては、下水道使用料を9,170万円計上いたしております。

以上により、予算の総額を歳入歳出それぞれ9,190万円とするものでございます。

次に、第24号議案平成21年度中間市公共下水道事業特別会計予算について、提案理由を申し上げます。

歳出の主なものといたしましては、大辻蓮花寺幹線ほか22地区で実施する管渠築造工事を9億5,000万円、土手ノ内3丁目地内のほか7地内の実施設計業務委託料を1億円、ガス管及び水道管移設補償費を6,000万円、流域下水道処理負担金を2億2,410万円、流域下水道事業建設費負担金を1,450万円、公債費の元利償還金を3億2,910万円、同じく利子償還金を2億2,560万円、計上いたしております。

次に、歳入の主なものといたしましては、下水道受益者負担金を8,400万円、下水道使用料を2億8,090万円、一般会計繰入金を4億9,390万円、公共下水道事業費

国庫補助金を4億円、公共下水道事業債を7億3,150万円、流域下水道事業債を1,090万円計上いたしております。

以上によりまして、予算総額を歳入歳出それぞれ20億2,240万円とするもので、前年度より4,155万円の減額となっております。

この原因といたしましては、蓮花寺ポンプ場の起債の繰り上げ償還が平成20年度にすべて完了したことによるものでございます。

次に、第25号議案平成21年度中間市老人保健特別会計予算について、提案理由を申し上げます。

まず、歳出の主なものといたしましては、医療諸費といたしまして1,990万円、事務的経費としまして10万円を計上いたしております。

また、歳入の主なものといたしましては、支払基金交付金900万円、国庫支出金590万円、県支出金140万円、繰入金150万円、諸収入200万円を計上いたしております。

以上によりまして、予算額の合計を歳入歳出それぞれ2,003万円とするものでございます。

次に、第26号議案平成21年度中間市公共用地先行取得特別会計予算について、提案理由を申し上げます。

平成21年度におきましては用地の取得計画はございませんが、借入金の元金と利子をあわせた670万円の償還金を含む歳入歳出それぞれ687万円とするものでございます。

次に、第27号議案平成21年度中間市介護保険事業特別会計予算について、提案理由を申し上げます。

まず、保険事業勘定の歳出における主なものといたしましては、介護サービス利用に伴う保険給付費29億9,160万円、高齢者の地域の生活を総合的に支援する地域支援事業費7,030万円、また職員人件費等総務費におきまして1億1,090万円を計上いたしております。

歳入の主なものといたしましては、保険給付費等の歳出に対する国庫支出金7億1,390万円、県支出金4億4,700万円、市繰入金3億8,700万円を計上し、65歳以上の第1号被保険者の保険料として5億9,760万円、40歳以上65歳未満の第2号被保険者の保険料として支払基金交付金9億150万円、その他職員給与等及び事務費として一般会計繰入金1億330万円を計上いたしております。

以上により、保険事業勘定では歳入歳出それぞれ31億7,386万円を計上いたしております。

次に、介護サービス事業勘定の歳出の主なものといたしましては、職員人件費、嘱託職員人件費、新予防給付ケアプラン作成委託料等を含む居宅介護支援事業費に3,422万円を、また歳入といたしましては予防給付費収入に3,422万円を計上し、介護サービ

ス事業勘定の予算を歳入歳出それぞれ3,422万円とするものでございます。

次に、第28号議案平成21年度中間市後期高齢者医療特別会計予算につきまして、提案理由を申し上げます。

まず、歳出といたしましては、福岡県後期高齢者医療広域連合への納付金といたしまして6億5,300万円、事務的経費といたしまして510万円、保険料の還付金として30万円を計上いたしております。

また、歳入といたしましては、後期高齢者医療保険料として5億3,470万円、督促手数料として10万円、他会計からの繰入金として1億2,370万円を計上いたしております。

以上により、予算額の総額を歳入歳出それぞれ6億5,859万円とするものでございます。

後期高齢者医療制度につきましては、新しい制度でもあり不安定な要素も含んでいることは皆様ご承知のことと存じますが、1日も早く安定した制度としていくために誠意努力を重ねてまいる所存でございます。

ご審議のほど、よろしくお願いを申し上げます。

次に、第29号議案平成21年度中間市水道事業会計予算について提案理由を申し上げます。

平成21年度の給水戸数は、中間市と遠賀町とあわせました2万7,293戸を予定し、年間の総配水量を775万立方メートル、1日当たりの平均配水量を2万1,225立方メートルとし、年間有収水量を698万立方メートルと見込んでおります。

まず、収益的収入及び支出につきましてご説明を申し上げます。

水道事業収益は11億3,147万4,000円を計上し、その主な収益は給水収益の10億4,910万円でございます。また、水道事業費用につきましては、11億1,605万9,000円を計上いたしております。

その結果、平成21年度は消費税を含めまして1,540万円の利益を見込んでおります。

次に、資本的収入及び支出につきましてご説明を申し上げます。

資本的収入は2億4,161万円を計上し、その主な収入といたしましては負担金2,360万円、企業債2億円、施設分担金の1,800万円等でございます。

これに対しまして、資本的支出には、建設改良事業費、企業債償還元金等で5億5,368万円を計上いたしております。

その内容といたしましては、配水管の老朽化に伴う配水管の布設替工事を重点的に行うものでございます。

主な工事といたしましては、中間地区では県道中間・新延線配水管布設工事や配水施設の改良など15件、また遠賀地区では町道ダイヤニュータウン25号線ほかの配水管布設

替工事など7件で総件数22件を予定しております。

このことから、本年度の建設改良事業につきましては総事業費3億7,500万円をもちまして実施することといたしております。

なお、資本的収支の不足額3億1,200万円につきましては、当年度分損益勘定留保資金等で全額を補てんする予定でございます。

以上、平成21年度中間市水道事業会計当初予算の概要でございます。

ご審議のほどをよろしくお願いを申し上げます。

次に、第30号議案平成21年度中間市立病院事業会計予算について、提案理由を申し上げます。

まず、第3条予算の収益的収入及び支出につきましてご説明を申し上げます。

病院事業収益に20億8,054万5,000円を計上いたしております。このうち、医業収益に19億7,400万円を計上いたしております。

この収益の内訳といたしまして、入院収益9億5,600万円、外来収益9億6,500万円、その他医業収益といたしまして5,300万円を計上いたしております。

また、医業外収益に1億600万円を計上いたしております。その主なものといたしましては、他会計負担金1,700万円、他会計補助金7,800万円でございます。

次に、病院事業費用に20億8,054万5,000円を計上いたしております。その主なものといたしましては、医業費用で給与費9億6,300万円、材料費に7億5,300万円、経費2億9,000万円、減価償却費3,900万円を計上し、医業外費用で支払利息2,700万円、特別損失といたしまして300万円を計上いたしております。

次に、第4条予算の資本的収入及び支出につきましてご説明を申し上げます。

資本的収入に1億250万2,000円を計上いたしております。その主なものといたしましては、固定資産整備企業債6,800万円、他会計負担金3,400万円でございます。

また、資本的支出に1億2,869万4,000円を計上いたしております。その主なものといたしましては、固定資産購入費6,700万円、企業債償還金5,500万円でございます。

なお、資本的収入及び支出の不足額2,600万円は、損益勘定留保資金で全額補てんする予定でございます。

ご審議のほどを、よろしくお願いを申し上げます。

○副議長（上村 武郎君）

ただいま議題となっております平成21年度各会計予算11件に対する質疑は、3月12日の本会議で行いますので、ご了承をお願いいたします。

日程第33. 会議録署名議員の指名

○副議長（上村 武郎君）

これより、日程第33、会議録署名議員の指名を行います。

本日の会議録署名議員は、会議規則第76条の規定により、議長において安田明美さん及び片岡誠二君を指名いたします。

○副議長（上村 武郎君）

以上で本日の日程はすべて終了いたしましたので、本日はこれにて散会いたします。

午前11時03分散会

地方自治法第123条第2項の規定により、ここに署名する

副議長 上村 武郎

議員 安田 明美

議員 片岡 誠二